

1. 中国政府の仲介で、ミャンマー政府とカチン族が停戦合意

2/04、ミャンマー政府とカチン独立機構(KIO)が、中国の仲介で、中国の雲南省で協議し、停戦合意にいたった。

2か月間以上、内戦を続けていたミャンマー政府とKIOは、2/4、雲南省で7時間以上の協議の末、早期停戦に踏み切ることで合意した。なお、この場には証人として、カレン族代表が立ち会ったという。会談では、問題になっている地域に調査団を派遣する事や、2月末までに再度、協議の機会を持ち、事態打開の相談をする事などが、決められた。

右は地元メディアが伝えた中国雲南省での会議の様子 → 不思議なことに外国メディアは、このニュースをあまり報道していない。

中国の仲介による停戦合意を裏付けるかのように、2/11、地元紙には、次のような記事が載った。「カチン州ミッチーナーのミッソン・ダムプロジェクトは、完全に中止されたわけではない。すでに1年以上中止しているこのプロジェクトについて、中国の会社CPIは1月に設備等をすべて中国に持って帰ったが、CPIとしては設備等をそのまま放置しておくわけにはいかないの、ひとまず中国に持ち帰ったのだと言っており、プロジェクト事態を完全に中止したと明言していない。CPI 関係責任者はテイン・セイン大統領が2015年に辞任するので、それ以降にこのプロジェクトを再出発させようと思っていると発言している」。

また2/12の祭日(ユニオンデー)には、KIO 以外の民族グループと大統領が面会をした。ネピドーで開かれたユニオンデーには、大統領が全ての民族グループへ参加を呼びかけたが KIO は参加していない。その場でカレン族の責任者は大統領に、「少数民族地域に派遣されている政府軍の兵士たちは、もっと現地人に好かれるように、現地人と一体化した方がよい」と提案したという。このように民族グループ(KIO 以外)と大統領が面会の機会を持てたことは、ミャンマーの平和が強固なものになってきた現れと見られている。

なお中国との関係ではレパダウン銅山騒動が注目を集めているが、2/14の地元紙には次のような記事がある。「銅山開発プロジェクトに関して、中国の王室会社は、調査委員会のレポートと大統領官邸の指示に従うとのことである。スー・チー氏が率いる調査委員会は、1/31に中間報告を提出したが、最終報告はまだ出ていないままである。王室会社は、プロジェクト停止期間中、1か月に付き200万米ドルの損失が出ているので、調査委員会の結果が早く発表されることを待ち望んでいるという」。

2. 最近の外資進出状況など

- 2/03、三井物産は、ミャンマーでコメ事業を数年内に展開すると発表。同社はミャンマー米の集荷・加工・販売を担う国策民営会社(MAPCO)と共同で、まず精米・加工の大型工場を、2014年末の稼働を目指し、ヤンゴン地区など3か所に建設する。総事業費は150億円規模で、年間で合計30万トンの精米・加工が可能だという。
- 2/04、経団連の米倉弘昌会長は団員140名を引き連れて、経済視察のためミャンマーを訪れた。米倉会長は、2/05、首都ネピドーでテイン・セイン大統領と会談し、「ミャンマーへの投資を活性化させ、インフラ整備、人材育成への協力を強化したい」と話した。また同日、同国の経済閣僚と会談し、「日本が開発に協力するティラワ工業団地について、日本の直接投資の起爆剤になる。については同団地を含む投資手続きの円滑化を求める」と発言した。またこれに先立ち、経団連一行はトゥラ・シュエマン下院議長と会談し、勝俣宜夫副会長(丸紅会長)は、人材育成の具体的な提案として、学生への奨学金付与を念頭に、日本側が財政支援を行う方針を示した。
- 2/07、ミャンマー訪問中の経団連の米倉弘昌会長は、ヤンゴン市内で同国商工会議所連盟のウイン・アウン会頭と両国間のビジネス環境整備に向けた協力をすることで合意し、覚書に署名した。
- 2/04~08、日立システムズは、ミャンマーの情報技術(IT)技術者6人を日本に招き、海外産業人材育成協会(HIDA)の制度を活用し、データセンターに関する研修を実施。
- 中小企業庁は、3/22~25の日程で、日本の中小企業をミャンマーに派遣する。70~80社の参加を予定している。



- ・2/05、ミャンマーを訪問していた IMF の代表団は、現地事務所の開設や経済改革プログラムの策定を担う人材育成支援の強化などを通じて、ミャンマーを支援する方針を発表。
- ・2/06、スズキはミャンマーに100%子会社を設立し、自動車生産を今年5月に開始すると発表。スズキは1999年に進出したが2010年に撤退。今回は、撤退前に使用していた工場を利用して小型トラックを月100台生産する予定。
- ・2/07、王子製紙はヤンゴンのミンガラドン団地内に、進出用工場用地を確保したと発表。同工場では、ダンボールを製造し、同国内で生産される工業用品や農作物向けに販売することを考えているという。
- ・2/07、電通はヤンゴンに、東南アジア・オセアニア地域の統括子会社「電通アジア」(シンガポール)が、支店を開設したと発表。地元のホテル会社と連携し、進出日本企業などに、広告サービスを提供していくという。
- ・2/13、日本コンクリート工業は、ミャンマーのマガ・マニュファクチュアリング社(ヤンゴン市)に、主に電柱として送電に使用するコンクリートポールの製造技術を供与することで基本合意したと発表。
- ・2/13、日立製作所は、ミャンマーで社会インフラ事業を本格展開すると発表。ヤンゴン市内でエレベーターを受注、省エネ型変圧器の技術供与契約などを結んだ。
- ・2/14、味の素は、近くミャンマー現地法人の本格的な再稼働を進め、同時に今後1～2年をめぐりにパキスタンに現地法人を設立する方向であると発表。
- ・2/14、商船三井は、ヤンゴンに現地法人「ミャンマー・MOL」を設立し、ヤンゴン～日本航路の営業力・サービス強化を図ると発表。
- ・2/15、三菱自動車は、ヤンゴンに自動車の修理や部品供給を行うサービスショップを4月に開業すると発表。
- ・2/19、日本政府は閣議で、ミャンマー国民和解担当の政府代表を新たに置くことを決め、日本財団の笹川陽平会長を充てることで了承した。
- ・2/20、国土交通省は、1月末からミャンマーに職員1人を派遣したと発表。ヤンゴン近郊のティラワ港の整備や国全体の運輸交通分野のマスタープラン策定を支援する。
- ・2/20、来日中のミャンマーのカン・ゾー国家計画・経済開発相は、東京都内で同国の外国投資法の説明会を開き、同国への投資を呼びかけた。
- ・2/01、インドネシアの国営通信テルコムは、ミャンマー政府が開催する同国での通信事業免許の入札に参加を表明。国外での事業拡大の一環。
- ・2/04、タイの携帯電話最大手のアドバンス・インフォ・サービスの CEO は、ミャンマー政府に対して、同国の携帯電話事業に進出する意志があることを文書で通達。
- ・2/06、タイ発電公社は、ミャンマー南部ダウエイでの発電所建設計画の調査に着手すると発表。
- ・2/06、タイの高級瘦身エステ:マリーフランスボディライン社は、カンボジアとミャンマーに進出すると発表。
- ・2/06、タイのタイスキ店チェーン:ネオ・スキ・タイレストランは、今年半ばまでに、ミャンマーに1号店を出店する見通しと発表。
- ・2/10、タイの飲食チェーン:スキシ・インターグループは、今年後半に、台湾スタイルの紅茶専門店「ワワチャ」1号店をミャンマーに出店すると発表。
- ・2/12、タイのチャチャート運輸相は、ミャンマー南部のダウエイ深海港建設計画が行き詰まっていると発言。このプロジェクトについては、タイとミャンマーが同意し協議を開始しているが、莫大な資金が必要なため、第3国ことに日本の参画を期待している。しかし日本側と港湾施設の場所をめぐる一致しておらず、決定までにあと1年はかかるのではないかと見られている。
- ・デンマークのビール大手会社:カールスバーグは、このほどミャンマーのビールメーカー:ミャンマー・ゴールデン・スターブルワーズと業務提携したと発表。両社は同国内でカールスバーグを販売していく予定。
- ・2/15、世界銀行のトロツツェンバーグ副総裁は、テイン・セイン大統領と会談し、世銀が同国の電力開発などを支援していくことで合意したと発表。世銀のミャンマー支援規模は総額6億8500万ドル。このうち1億6500万ドルは電気や農業、金融マネジメント分野が対象。8000万ドルは支援地域の提案に基づき、橋や道路、学校など小規模のインフラ整備に充てられる。
- ・2/15、タイ通信大手トゥルー・コーポレーションは、タイ国内で手がけているコーヒーショップ「トゥルー・コーヒー」事業をミャンマーとベトナムで展開することを検討している。
- ・2/18、中国の大手自動車メーカー東風汽車のタイ現地法人:東風汽車(タイランド)は、海外市場へ小型商用車を輸出することを計画。まずはミャンマー・ラオス両国への輸出を想定。
- ・2/11から、タイ北部のチェンマイで開始された米・タイ両国共催による多国間合同軍事演習「コブラゴールド」に、今回は初めてミャンマーがオブザーバー参加。両国や日本など正式メンバーは7か国。演習は21日まで。
- ・3月に、香港のビジネス業界から、150社以上が投資のため、ミャンマーに視察に来る予定。香港貿易発展中心

(HKTDC)がリードするこの視察団は、縫製業、銀行業務、サービス業、工業関係とサポート・マネジメント関係業務などを視察し、ミャンマー国内のビジネス関係者と商談を深めるといふ。「ミャンマーには大変化している。香港として現在が一番いい投資時期であると考えられます」と、HKTDC 責任者が発言。HKTDC 側からは、香港の事業者たちのために、バゴー市のピンマビンとティラワで1か所ずつ、工業団地の造成を申請しており 政府から認可下りれば生産工場などを立てて行く予定。この HKTDC がリードする縫製業投資者 70 名の視察団は、昨年7月にも一度ミャンマーに来て国内ビジネスや関係省責任者と面談をした。

3. 1/31、ついに外国投資法施行細則、公表

1/31、ミャンマー政府は、外国投資法の施行細則を公表した。下記にその要点記す。ただし細部にわたっては、当局の裁量に任せられる部分などもあり、しばらくは法律の個別案件への適用状況経過を見た方がよいと思われる。

・参入制限のない分野ならば、外資は100%出資可能。合弁の場合も出資比率は自由。(従来、検討されていた最低資本金などの制限条件は削除された)。

・参入制限をする分野についての条件は下記の通り。

参入禁止： 軍需関連、輸入廃棄物を使う製品など21分野

地元資本との合弁でのみ参入可能： オフィスビル開発、病院など42分野。ただし出資比率は最大で80%。

特定の条件下でのみ参入可能： 電力、調味料、塗料、小売業、農地開発など27分野。所管官庁が個別認可。

4. ミャンマーのガス田、4月に一時休止。タイは電力不足に。

2/15、タイのポンサック:エネルギー相は、ミャンマーのガス田が4/4~12に保守工事のため休止するため、そのガス田から天然ガスを輸入しているタイでは、電力供給に支障が出る可能性があると言ふ。ちなみにタイの発電所は70%を天然ガスを燃料にしており、その25%をミャンマーのガス田からの供給に頼っている。4月のタイは、年間で最も電力需要が増える時期であるため、ポンサック大臣はミャンマー側に保守工事を4月中旬以降にするように要請中。また電力会社にガス貯蓄量を増やしたり、一時的に重油の利用や水力発電を増やすように促している。

5. 自動車ディーラー苦境に

ミャンマーでは昨年から中古自動車の輸入が解禁となり、業者がこぞって輸入した。そのためヤンゴン市内には、自動車展示販売場が乱立することになった。その後また、政府が自動車の個人輸入を解禁した。個人で輸入した方が、値段が大幅に安くなるため、個別に中古車が輸入されることとなり、ヤンゴン市内のディーラーの展示場には、中古車の在庫の山が築かれる結果となった。法律では、業者が輸入した中古車については、2015年末までに販売してしまわなければ廃車扱いにするということになっているため、現在、中古車相場は下落の一途をたどっている。

6. マンダレー近況

※2/09・10と私は、15年振りにマンダレーを訪れた。以下にマンダレーの近況を思いつくままに報告する。

①ホテルは満杯

ヤンゴン同様、ホテルは満杯。300室を持つ5つ星ホテルのセドナ・ホテルはもちろん、昨年初めから、マンダレーでは民宿風ホテルまで、曜日を問わず、満室状態が続いているという。私も一流ホテルを予約できなかったため、民宿風のホテルに泊まった。ちょうどチェックインしているときに、日本人風の若い男性が2人、部屋を求めて飛び込んできたが、断られていた。マンダレー周辺の観光地には、欧米人の姿を多く見かけた。ホテルのフロントでは、中国人や台湾人も多いという話だった。

②野良犬の減少

ミャンマーで困るのは、野良犬が多いことである。敬虔な仏教徒が多い国であり、無益な殺生を好まない国民が多く、野良犬に食物を与えるのを美德している市民が多いため、ミャンマーには野良犬が多い。それらの野良犬をミャンマー人は怖がらないが、私たち外国人は狂犬病を恐れて、できるだけ野良犬を避けて通るようにしていた。しかしながら今回、マンダレーではあまり野良犬を見かけなかった。市政府の役人が、外国人観光客対策として、野良犬を捕縛し薬殺しているという話であった。ヤンゴンでも、野良犬が少なくなったような気がする。

③寺院の中にも両替所

外国人観光客のために、空港やデパートなどに、外貨の両替所が設置されていた。その数はかなり多かった。もっともヤンゴンにも多く見られる。マンダレー



ー中心部の有名な観光地であるマハミヤムニ寺院の中にも、両替所が設置されていた。その存在は寺院の厳かな雰囲気をつぶしてしまっており、これから訪れるであろう拝金主義の時代を象徴しているようだった。

④デパート内に、「ダイソー」出店

市内中心部のデパートの4階の一角に、「ダイソー」が出店していた。「ダイソー」が昨年、ヤンゴン市内に進出したことは知っており、視察に行ったこともあるが、まさか早くもマンダレーに出店して来ているとは思わなかった。店員に聞いてみると、「3か月前に出店」ということだった。商品はヤンゴンの店と同じく、「1800チャット均一」で売り出されていた。店員さんの話しでは、結構繁盛しているということだったが、一般ワーカーの月給は5,000～10,000チャットなので、この「ダイソー」の顧客層はハイクラスだと思われる。

なお、「ダイソー」が入居しているデパートは、新築でエスカレーター付きの近代的なものだった。かつてこの場所には、古いビルが建っており、そこには多くの一坪店舗が並んでいたが、数年前に大火事があり、それらが綺麗に整頓されたあとに建設されたものだという。マンダレー市内には、もう1か所、旧態依然とした市場がある。そこは15年前と、ほぼ変わらぬ様子だった。



⑤地場の縫製工場

マンダレー市内には、繊維産業を含めて生産工場は少なく、15年前と同じく、ロンジー用の織布工場か、パゴダに貼り付ける金箔製造工場があるぐらいだった。それでも縫製工場があるという話だったので訪れてみたところ、住宅街の一角で、3階建てのビルの1階が工場となっていた。50人ほどのワーカーが働いており、国内市場向けのブラウスを縫製しており、市内の旧市場で販売しているという。ちなみにワーカーの平均月給は、30,000～40,000チャット。マンダレー周辺から出稼ぎにきているワーカーがほとんどで、全寮制であるという。市内にはこのような工場が、30～40軒ほどあるということだった。



以上